

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年4月22日
【事業年度】	第75期（自平成20年2月1日至平成21年1月31日）
【会社名】	株式会社三井ハイテック
【英訳名】	Mitsui High-tec, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂上 隆紀
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号
【電話番号】	(093)614-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 辻本 圭一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目31番19号
【電話番号】	(03)5484-8700
【事務連絡者氏名】	管理本部 東京支社長 長原 眞二
【縦覧に供する場所】	株式会社三井ハイテック東京支社 (東京都港区芝五丁目31番19号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第71期 平成17年1月	第72期 平成18年1月	第73期 平成19年1月	第74期 平成20年1月	第75期 平成21年1月
売上高 (百万円)	41,170	46,356	57,423	62,905	50,446
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	2,691	2,439	4,062	3,266	2,641
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	1,234	182	2,978	1,695	4,195
純資産額 (百万円)	50,301	52,537	57,556	56,878	48,304
総資産額 (百万円)	59,733	62,204	66,175	66,065	54,359
1株当たり純資産額 (円)	1,191.96	1,245.34	1,336.88	1,320.97	1,136.27
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	28.53	3.83	69.74	39.41	98.55
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.2	84.5	86.9	86.0	88.8
自己資本利益率 (%)	2.5	0.4	5.4	3.0	8.0
株価収益率 (倍)	44.41	411.75	23.46	23.22	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	8,113	6,652	8,240	6,677	5,871
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	6,085	7,363	4,996	4,824	5,963
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,921	1,171	144	828	970
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	9,516	9,052	12,200	12,864	10,995
従業員数 (人)	2,575	2,618	2,703	2,837	2,927
[外、平均臨時雇用者数]	[307]	[345]	[432]	[454]	[464]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成18年1月期から固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

4. 平成19年1月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第71期 平成17年1月	第72期 平成18年1月	第73期 平成19年1月	第74期 平成20年1月	第75期 平成21年1月
売上高 (百万円)	27,541	30,894	36,249	38,572	31,848
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	2,392	2,465	3,142	2,624	1,602
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	1,072	528	2,119	1,363	2,273
資本金 (百万円)	16,403	16,403	16,403	16,403	16,403
発行済株式総数 (株)	43,025,865	43,025,865	43,025,865	43,025,865	42,466,865
純資産額 (百万円)	43,475	44,010	46,932	47,112	43,558
総資産額 (百万円)	51,400	50,562	53,451	54,164	48,372
1株当たり純資産額 (円)	1,030.14	1,043.16	1,090.87	1,095.15	1,025.77
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (2.50)	5.00 (2.50)	15.00 (5.00)	18.00 (9.00)	3.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	24.73	12.06	49.63	31.69	53.40
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.6	87.0	87.8	87.0	90.0
自己資本利益率 (%)	2.5	1.2	4.7	2.9	5.0
株価収益率 (倍)	51.23	130.76	32.96	28.87	-
配当性向 (%)	30.3	41.5	30.2	56.8	-
従業員数 (人)	1,248	1,232	1,234	1,254	1,359
[外、平均臨時雇用者数]	[247]	[278]	[314]	[337]	[366]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成18年1月期から固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

4. 平成19年1月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和24年 1月	創業者である三井孝昭が、福岡県八幡市筒井町1丁目（現北九州市八幡西区黒崎5丁目）において金型の製造販売業を開始
昭和29年 3月	熱処理後総研削仕上げ金型1号機を納入
昭和32年 4月	資本金1,500千円で株式会社三井工作所を設立
昭和33年12月	タングステンカーバイド金型（ノッチング型）を開発
昭和34年 5月	モーターコア用タングステンカーバイド精密順送り金型の製造技術を開発し、製造販売を開始
昭和35年10月	福岡県八幡市（現北九州市八幡西区小嶺）に小嶺工場（現本社・八幡事業所）を新設
昭和36年 5月	平面研削盤の量産化体制を整え外販を開始
昭和41年 5月	ICリードフレーム打抜き用のタングステンカーバイド試作金型を開発
昭和41年 8月	米国（イリノイ州）にシカゴ事務所を開設
昭和44年 6月	ICリードフレームの製造販売を開始
昭和47年 4月	米国（イリノイ州）に現地法人インターナショナル・リードフレーム・コーポレーションを設立
昭和47年12月	シンガポール共和国に現地法人ミツイ・マニュファクチュアリング（シンガポール）プライベート・リミテッド（現ミツイ・ハイテック（シンガポール）プライベート・リミテッド）を設立
昭和48年 1月	香港に現地法人ミツイ・マニュファクチュアリング（ホンコン）リミテッド（現ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッド）を設立
昭和50年11月	MACシステム（積層鉄芯金型内自動結束装置）を開発
昭和54年10月	ICリードフレームのめっき事業を開始・自動連続スポットめっき装置を開発
昭和55年 1月	米国（カリフォルニア州）に現地法人インターナショナル・リードフレーム・コーポレーションを設立
昭和55年 3月	米国（イリノイ州）に現地法人ミツイ・プレジジョン・マシーナリー・コーポレーションを設立
昭和55年 7月	米国（イリノイ州）の現地法人インターナショナル・リードフレーム・コーポレーションを解散
昭和59年 5月	商号を株式会社三井ハイテックに変更
昭和59年 7月	IC組立事業を開始
昭和59年 9月	福岡証券取引所に株式を上場
昭和60年 9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和62年 1月	マレーシアに現地法人ミツイ・ハイテック（マレーシア）センドリアン・バルハドを設立
昭和63年 4月	金型部品の外販を開始
平成 3年 6月	株式会社三井電器の株式を取得し、子会社化
平成 3年 7月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成 5年12月	中華人民共和国に北京事務所を開設
平成 6年 7月	中華人民共和国に現地法人三井高科技（天津）有限公司を設立
平成 6年 8月	中華人民共和国に現地法人三井高科技電子（東莞）有限公司を設立
平成 6年 9月	フィリピン共和国に現地法人ミツイ・ハイテック（フィリピン）インコーポレイテッドを設立
平成 8年 3月	中華人民共和国に現地法人三井高科技（上海）有限公司を設立
平成 9年 1月	シンガポール共和国に現地法人ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドを設立
平成 9年 8月	熊本県菊池郡大津町に三井ハイテック熊本株式会社を設立
平成 9年 9月	米国に現地法人エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドを設立
平成10年10月	台湾高雄市に現地法人ミツイ・ハイテック（台湾）カンパニー・リミテッドを設立
"	株式会社三井エンジニアリングを設立
平成11年 4月	インターナショナル・リードフレーム・コーポレーションの社名をミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドに変更
平成11年 6月	イタリア共和国にミラノ事務所を開設
平成11年12月	タイ王国に現地法人ミツイ・ハイテック（タイランド）カンパニー・リミテッドを設立
平成12年 4月	株式会社三井テクノスを設立
平成14年 7月	三井ハイテック熊本株式会社を吸収合併
"	中華人民共和国に現地法人美至益（上海）貿易有限公司を設立
平成14年 9月	中華人民共和国に現地法人三井高科技（広東）有限公司を設立
平成15年 2月	株式会社三井スタンピングを設立
"	ミツイ・プレジジョン・マシーナリー・コーポレーションがミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドを吸収合併し、会社名をミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドに変更
平成19年 1月	三井高科技（広東）有限公司が三井高科技電子（東莞）有限公司を吸収合併
平成20年 2月	株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスを吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社15社により構成され、主な事業内容は、プレス用金型、ICリードフレーム、IC組立、工作機械、モーターコア及びその他の製造・販売であります。当社グループの事業に係る当社及び各連結子会社の位置づけは下記のとおりであります。

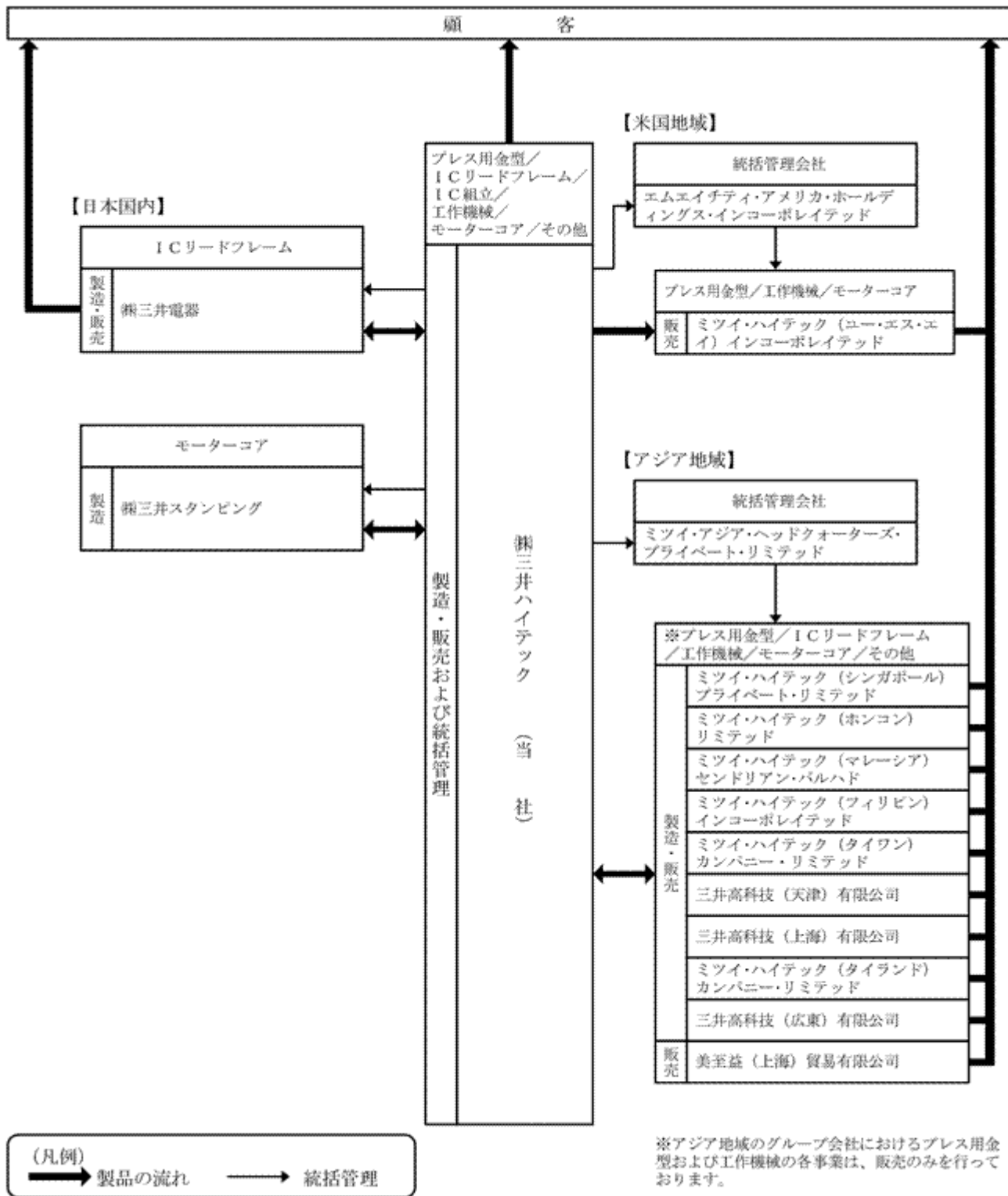
また、アジア地域の連結子会社10社、ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッド、ミツイ・ハイテック（シンガポール）プライベート・リミテッド、ミツイ・ハイテック（マレーシア）センドリアン・バルハド、三井高科技（天津）有限公司、ミツイ・ハイテック（フィリピン）インコーポレイテッド、三井高科技（上海）有限公司、ミツイ・ハイテック（タイワン）カンパニー・リミテッド、ミツイ・ハイテック（タイランド）カンパニー・リミテッド、美至益（上海）貿易有限公司及び三井高科技（広東）有限公司についてはミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドが経営管理、資金管理等全般を統括しており、米国地域においては在米連結子会社1社、ミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドをエムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドが統括管理しております。

なお、下記5事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業	主な製品	当社及び関係会社	
		製造及び販売	販売のみ
プレス用金型	・モーターコア用抜型 ・その他の各種部品用精密金型	(株)三井ハイテック	ミツイ・ハイテック(ユー・エス・エイ)インコーポレイテッド 三井高科技(上海)有限公司 美至益(上海)貿易有限公司
ICリードフレーム	・ICリードフレーム	(株)三井ハイテック (株)三井電器 ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッド ミツイ・ハイテック(マレーシア)センドリアン・バルハード ミツイ・ハイテック(ホンコン)リミテッド 三井高科技(天津)有限公司 三井高科技(上海)有限公司 ミツイ・ハイテック(フィリピン)インコーポレイテッド ミツイ・ハイテック(タイワン)カンパニー・リミテッド ミツイ・ハイテック(タイランド)カンパニー・リミテッド 三井高科技(広東)有限公司	美至益(上海)貿易有限公司
IC組立	・IC組立製品	(株)三井ハイテック	
工作機械	・平面研削盤、レベラー等 ・その他機械器具	(株)三井ハイテック	ミツイ・ハイテック(ユー・エス・エイ)インコーポレイテッド 三井高科技(上海)有限公司 美至益(上海)貿易有限公司
モーターコア	・モーターコア製品	(株)三井ハイテック 三井高科技(上海)有限公司 ミツイ・ハイテック(タイランド)カンパニー・リミテッド (株)三井スタンピング 三井高科技(広東)有限公司	ミツイ・ハイテック(ホンコン)リミテッド ミツイ・ハイテック(ユー・エス・エイ)インコーポレイテッド 美至益(上海)貿易有限公司
その他	・その他プレス打抜加工製品他	(株)三井ハイテック他	(株)三井ハイテック他
(現地法人の統括管理)		ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッド	
		エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッド	

注) 表中の記号は各社の所在地域を表しております。(=日本、 =アジア、 =米国)

以上について事業系統図を示すと次のとおりであります。



平成20年2月1日付で、当社は、連結子会社である株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスを吸収合併しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出 資金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援 助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社従 業員 (人)			
(連結子会社) ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッド	シンガポール共和国トゥアス	千U.S.\$ 2,723	ICリードフレーム	100.0 (100.0)	3	1	-	プレス用金型の販売及びICリードフレームの仕入、販売をしております。	なし
ミツイ・ハイテック(ホンコン)リミテッド	中華人民共和国香港特別行政区九龍	千U.S.\$ 13,302	ICリードフレーム モーターコア	100.0 (100.0)	1	3	959	プレス用金型、精密モーターコア製品の販売及びICリードフレームの仕入、販売をしております。	なし
ミツイ・ハイテック(ユー・エス・エイ)インコーポレイテッド	米国イリノイ州	千U.S.\$ 1,050	プレス用金型 工作機械 モーターコア	100.0 (100.0)	1	3	-	プレス用金型、工作機械、精密モーターコア製品の販売及び委託による販売をしております。	なし
ミツイ・ハイテック(マレーシア)センドリアン・バルハド	マレーシア連邦セランゴール州シャーアラム	千M.\$ 28,000	ICリードフレーム	100.0 (100.0)	1	3	-	プレス用金型の販売及びICリードフレームの仕入、販売をしております。	なし
㈱三井電器	北九州市八幡西区	千円 299,400	ICリードフレーム	100.0	2	2	93	ICリードフレームの仕入、販売をしております。	なし
三井高科技(天津)有限公司	中華人民共和国天津市	千円 91,985	ICリードフレーム	100.0 (100.0)	-	4	165	プレス用金型の販売及びICリードフレームの仕入、販売をしております。	なし
ミツイ・ハイテック(フィリピン)インコーポレイテッド	フィリピン共和国ラグナ州カブヤオ	千U.S.\$ 9,999	ICリードフレーム	100.0 (100.0)	-	2	583	プレス用金型の販売及びICリードフレームの仕入、販売をしております。	なし
ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッド	シンガポール共和国トゥアス	千S.\$ 85,881	(統括管理)	100.0	3	1	-	なし	なし
エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッド	米国イリノイ州	千U.S.\$ 28,150	(統括管理)	100.0	3	1	-	なし	なし
三井高科技(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千円 236,453	ICリードフレーム モーターコア プレス用金型 工作機械	100.0 (50.0)	3	2	1,044	ICリードフレーム、モーターコアの製造及び販売、並びにプレス用金型及び工作機械の販売をしております。	なし
ミツイ・ハイテック(台湾)カンパニー・リミテッド	台湾高雄市	千N.T.\$ 203,796	ICリードフレーム	100.0 (100.0)	1	2	28	プレス用金型の販売及びICリードフレームの仕入、販売をしております。	なし

名称	住所	資本金 又は出 資金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		関係内容		
					当社 役員 (人)	当社従 業員 (人)	資金援 助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
ミツイ・ハイテック(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ王国アユタヤ	千BAHT 430,000	ICリードフレーム モーターコア	100.0 (76.5)	-	3	373	プレス用金型の販売及びICリードフレームの仕入、販売をしております。	なし
美至益(上海)貿易有限公司	中華人民共和国上海市	千元 1,655	プレス用金型 ICリードフレーム 工作機械 モーターコア	100.0 (100.0)	-	4	-	プレス用金型、ICリードフレーム、工作機械、精密モーターコア製品の販売及び委託による販売をしております。	なし
㈱三井スタンピング	北九州市八幡西区	千円 100,000	モーターコア	90.0	1	1	75	精密モーターコア製品等の仕入、販売をしております。	なし
三井高科技(広東)有限公司	中華人民共和国東莞市	千元 132,755	ICリードフレーム モーターコア	100.0 (100.0)	3	3	543	なし	なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 名称欄の は特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合欄の(内数)は、間接所有であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。

5. ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッド及び三井高科技(上海)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッド	三井高科技(上海)有限公司
(1)売上高	5,123百万円	5,675百万円
(2)経常損失	33	63
(3)当期純損失	48	52
(4)純資産額	3,086	3,431
(5)総資産額	3,604	5,103

6. ミツイ・ハイテック(フィリピン)インコーポレイテッドは債務超過会社であり、債務超過の額は、平成21年1月末時点で420百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
プレス用金型	385(51)
ICリードフレーム	1,641(249)
IC組立	163(55)
工作機械	106(16)
モーターコア(その他含む)	292(39)
全社(共通)	340(54)
合計	2,927(464)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. その他事業の従業員はモーターコア事業と同一部門に所属しており、区分することが困難なため、モーターコア事業に含めて記載しております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,359(366)	37.7	16.4	4,566,068

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

組合結成以来、労使双方の相互理解により労使関係は穏健であり、すべて当事者間の協議により円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度において、当社グループは「省資源・省エネ」をテーマに精密加工技術を活かした事業展開を推進し、高精度製品の受注拡大、生産拡大、生産性向上及び材料歩留り向上により収益の拡大を図りました。しかし、期後半から主たる需要先である半導体市場、家電市場、自動車市場において世界経済の減速を背景に需要が大幅に減少するとともにドル安円高が進行しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は504億4千6百万円（前期比19.8%減）、営業損失は22億4千1百万円（前期営業利益33億1千5百万円）、経常損失は26億4千1百万円（前期経常利益32億6千6百万円）となりました。また、関係会社が出資する投資有価証券の評価損を2億7千4百万円計上するとともに、今後も急速な需要の回復が見込めないことから、収益改善に向けた海外生産拠点再編に伴う固定資産の減損損失3億5千6百万円及び再編費用2億8千万円を特別損失に計上し、併せて繰延税金資産の一部を取崩したことにより、法人税等調整額（費用）を5億4千1百万円計上いたしました。その結果、当期純損失は41億9千5百万円（前期当期純利益16億9千5百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント

（プレス用金型事業）

プレス用金型事業では、新興国を含めたグローバルな顧客開拓を継続し、家電及び自動車メーカーへの拡販を図るとともに、精度追求、生産性向上に取り組まれました。しかし、金型部品などの売上減により、売上高は69億9千4百万円（前期比1.9%減）、営業利益は9億6千2百万円（同21.5%減）となりました。

（ICリードフレーム事業）

ICリードフレーム事業では、設備改善及び工程改善による生産性と材料歩留りの向上、生産量に見合うコスト低減に取り組むとともに、顧客の海外生産シフトに対して、海外生産拠点からの現地対応力の向上に努めました。しかし、パソコンやデジタル家電、携帯電話などの需要減を背景に、半導体市場での急激な生産調整により国内及び海外拠点ともに生産量が大幅に減少しました。加えて円ドル相場が円高に進行し収益が悪化いたしました。その結果、売上高は307億1百万円（前期比25.7%減）、営業損失は31億3千4百万円（前期営業利益15億2千1百万円）となりました。

（IC組立事業）

IC組立事業では、組立からテストまでの一貫生産をニーズとする顧客に対応したテストビジネスの拡大に努めるとともに、放熱性に優れ、低コスト対応の新製品HMT®（Hybrid Manufacturing Technologies：エッチングとIC組立の融合技術）パッケージの顧客開拓を継続いたしました。半導体市場の需要減による減収をコスト低減で補うことが出来ず、売上高は29億8千3百万円（前期比34.5%減）、営業損失は4億2千9百万円（前期営業利益4億7千8百万円）となりました。

（工作機械事業）

工作機械事業では、顧客からの自動化やCNC化要求を始め、メンテナンス、オーバーホールなどへの対応に努めるとともに、他セグメント向けの自動化設備の供給を図りましたが、顧客の設備投資抑制により主に米国及び中国市場での販売が減少し、売上高は32億3千3百万円（前期比5.7%減）、営業利益は7千4百万円（同66.1%減）となりました。

（モーターコア事業）

モーターコア事業では、「省資源・省エネ」を実現する高効率モーターコアの受注拡大及び新製品の開発に取り組む、ハイブリッドカーなどの車載用や家電製品用のモーターコア供給を拡大いたしました。

その結果、売上高は112億1千7百万円（前期比4.4%増）、営業利益は10億8百万円（同33.3%増）となりました。

なお、上記事業の種類別セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高47億9千3百万円を含めて表示しております。

所在地別セグメント

(日本)

日本につきましては、ICリードフレーム及びIC組立品の販売が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は321億4千1百万円（前期比17.4%減）、営業損失は7億5千7百万円（前期営業利益26億9千4百万円）となりました。

(アジア)

アジアにつきましては、ICリードフレーム及びモーターコアの販売が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は233億6千9百万円（前期比20.5%減）、営業損失は6億4千7百万円（前期営業利益15億6千7百万円）となりました。

(米国)

米国につきましては、工作機械の販売が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は3億8千万円（前期比15.6%減）、営業損失は6千万円（前期営業損失4千5百万円）となりました。

なお、上記の所在地別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高54億4千4百万円を含めて表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億6千8百万円減少し、109億9千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、58億7千1百万円（前期比8億5百万円減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失35億3千6百万円（前期は26億8千2百万円の純利益）や仕入債務の減少19億8千5百万円（前期は3億5千4百万円の増加）などにより資金が減少した一方、減価償却費56億6千1百万円（前期比4億3千1百万円増）、売上債権の減少46億1千5百万円（前期は9億5千8百万円の増加）などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は59億6千3百万円（前期比11億3千9百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得54億2千3百万円（同2百万円減）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に要した資金は9億7千万円（前期比1億4千2百万円増）となりました。

これは、主に配当金の支払い5億1千4百万円（同3億2百万円減）及び自己株式の取得4億4千8百万円（同4億4千3百万円増）によるものであります。

なお、これらの増減の他、資金に係る為替換算差額8億5百万円により資金が減少しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の生産、受注及び販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	前期比(%)
プレス用金型 (百万円)	4,419	93.0
ICリードフレーム (百万円)	30,071	73.4
IC組立 (百万円)	2,980	65.5
工作機械 (百万円)	1,393	72.5
モーターコア (百万円)	11,192	104.3
その他 (百万円)	44	130.8
合計 (百万円)	50,101	79.6

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)			
	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
プレス用金型	4,054	86.3	603	59.2
ICリードフレーム	29,285	71.5	460	30.5
IC組立	2,798	62.3	148	44.4
工作機械	1,246	69.5	74	33.4
モーターコア	10,803	97.4	325	44.1
その他	44	153.0	-	-
合計	48,231	76.5	1,613	42.1

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	前期比(%)
プレス用金型 (百万円)	4,469	94.5
ICリードフレーム (百万円)	30,335	74.2
IC組立 (百万円)	2,983	65.5
工作機械 (百万円)	1,395	71.7
モーターコア (百万円)	11,216	104.4
その他 (百万円)	44	122.6
合計 (百万円)	50,446	80.2

(注) 1. 生産実績の金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、引き続き「省資源・省エネ」をテーマに精密加工技術を活かした事業をグローバルに展開していく一方、市場ニーズに対応した生産拠点の統廃合及び生産量に見合ったコスト構造に向けて生産性向上及び業務改善に取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの取り組み内容は、以下のとおりです。

（プレス用金型事業）

プレス用金型事業については、グローバルな新規顧客の開拓を継続するとともに、自動車関連メーカーや家電メーカーなどの精度追求及び生産性向上ニーズに対応してまいります。

（ICリードフレーム事業）

ICリードフレームについては、香港及びフィリピンの生産拠点を縮小する一方、生産設備移管により台湾拠点の増強を図り、製品については台湾及び周辺の子会社への生産移管を進めます。また、シンガポール及び上海拠点ではエッチング方式での生産を拡大し、市場環境の変化に対応します。また、国内においても生産拠点を統合し、生産量に見合ったコスト構造を構築するとともに、顧客の海外生産シフトに対しての現地対応力を向上させます。

（IC組立事業）

IC組立事業については、引き続き半導体パッケージの薄型化、小型化、高放熱化、低コスト化という市場ニーズに適合する製品の開発及び量産に努めるとともに、ICリードフレームを活用した新製品HMT®パッケージの量産拡大に努め、業界標準化を目指してまいります。併せて半導体の組立からテストまでの一貫生産を推進し、短納期化及び低価格化に対応してまいります。

（工作機械事業）

工作機械事業については、国内及び中国を含むアジア市場を中心に顧客開拓に取り組む一方、他セグメント向け装置の生産性向上及び精度向上のための改造、オーバーホールに取り組めます。

（モーターコア事業）

モーターコア事業につきましては、「省資源・省エネ」を実現する高効率モーターコアの開発及び需要増に対応するための生産能力の拡大と生産性向上に取り組み、自動車関連メーカーや家電メーカーへの供給拡大に取り組めます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として当社グループが判断するものには、以下のようなものがあります。

(1) 業界の需要状況

当社グループは、主たる需要先である半導体、家電、自動車業界の需要動向に影響を受け、顧客の在庫調整等が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

非鉄金属(ニッケル、銅など)、鋼材、貴金属(金、銀、パラジウムなど)及び原油価格の上昇は、当社グループが購入しております主要原材料価格の上昇に繋がり、製品価格への転嫁が進まない場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格の変動

当社グループの主要取引先であります半導体及び家電業界は熾烈な価格競争をグローバルに展開しており、当社グループも市場価格への対応を図ってまいりますが、更なる販売価格の低下が継続する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等の影響

当社グループは、知的財産権の確保とその保護に努めていますが、当社グループの知的財産権を使用した第三者による類似製品等の製造、販売を完全に防止することができない可能性があります。また、当社グループでは製品開発時には第三者の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っておりますが、将来、知的財産権を侵害したとして第三者から訴訟を提起される可能性があります。当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申し立てが認められた場合には、当社グループが特定の技術を利用できない可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性もあります。従いまして、これらの場合には、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業展開におけるカントリーリスク

当社グループは、グローバルに生産及び販売拠点を構築しており、カントリーリスクの分散化を図っておりますが、各国における急激な政策変更や経済変動などが発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。予想される主な項目は以下のとおりです。

- 外国資本に対する投資優遇政策の変更
- 輸出又は輸入規制の変更
- 為替政策による為替レート的大幅な変動
- 人件費、物価などの大幅な上昇
- その他の経済的、社会的及び政治的リスク

(6) 地震、台風等の大規模災害

地震、台風等の大規模災害によって、当社グループの原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成21年1月31日)現在において判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の主たる需要先であるエレクトロニクス、情報通信、自動車、家電などの市場において、大幅に需要が減少している中、「省資源・省エネ」に対する要求が、今後も一層高まるものと思われれます。

その要求に対応するため、当社は「省資源・省エネは子孫に贈る最大の贈り物」をスローガンとし、世界に貢献できる製品を目指して研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は8億1千2百万円であり、事業の種類別の主な研究開発活動の状況は次のとおりであります。

(1) プレス用金型

プレス用金型においては、創業以来培ってきた、当社の強みである精密加工技術やノウハウをもとに、ハイブリッドカー用モーターコアやコンプレッサー用モーターコアなどの金型をはじめとして、超薄板材料、高硬度材料対応金型や異形状積層に対応した金型の研究開発に取り組んでおります。

(2) ICリードフレーム

ICリードフレームにおいては、車載用パッケージなどの増加に伴い、耐熱性、樹脂密着性に対する信頼性が一層要求されてきておりますので、これらの要求に満足するICリードフレームの研究開発に取り組んでおります。

また、顧客のコストダウン要求に対応するために、生産性の向上につながる設備開発を積極的に行っております。

(3) IC組立

IC組立においては、BGAパッケージに代わる技術として、高信頼性パッケージであるHMT®(Hybrid Manufacturing Technologies)パッケージの開発に取り組んでまいりました。HMT®パッケージは、エッチング技術とIC組立技術を融合した新技術による製品で、BGAパッケージに比べ安価でかつ高信頼性が期待できます。他社との技術提携も行わない市場の拡大を図るとともに、デファクトスタンダード化を目指してまいります。

(4) 工作機械

工作機械においては、引き続き精度向上や生産性向上を目指した研究開発に取り組み、超精密CNC研削盤にパレットチェンジャーと機上計測システムを搭載した機種を開発いたしました。今後もユーザーニーズに対応した開発を行ってまいります。

(5) モーターコア

モーターコアにおいては、「省資源・省エネ」を主眼に置いた研究開発に取り組みました。独自の積層工法により、材料の歩留りを飛躍的に向上させ、省資源に貢献できる技術を開発致しました。更に、モーターへの高効率化要求に対応するためコア形状の開発や焼鈍技術の確立を行い、省エネに貢献できるモーターコアの開発を押し進めました。

今後も高効率モーターに要求されるモーターコアの研究開発を行ってまいります。

(6) その他

当社の方針である「省資源・省エネ」に貢献する新分野の研究開発に取り組んでまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、当社グループが採用している重要な会計処理基準は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。また、連結財務諸表の作成にあたっては、投資有価証券の評価、繰延税金資産の計上、退職給付債務及び年金資産の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。これらの見積りは、過去の実績などを慎重に検討した上で行い、見積りに対しては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性によって異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が504億4千6百万円（前期比19.8%減）、営業損失は22億4千1百万円（前期営業利益33億1千5百万円）、経常損失は26億4千1百万円（前期経常利益32億6千6百万円）、当期純損失は41億9千5百万円（前期当期純利益16億9千5百万円）となりました。

売上高

モーターコア事業においては、ハイブリッドカーなどの車載用や家電製品用のモーターコア供給を拡大し、前連結会計年度に比べ4.4%の増収となりましたが、プレス用金型、ICリードフレーム、IC組立及び工作機械事業においては需要の減少やドル安円高の進行により減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、生産性向上及び歩留り向上に取り組みましたが、減収により、原価率が90.6%と前連結会計年度に比べ7.7ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、69億8千8百万円と前連結会計年度に比べ4億8千2百万円減少いたしました。減収により、売上高に対する割合が前連結会計年度に比べ2.0ポイント上昇いたしました。

営業利益

営業損失は22億4千1百万円（前期営業利益33億1千5百万円）となりました。これは主に半導体市場における需要縮小の影響やドル安円高の進行によるものです。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は4億4百万円（前期比20.1%減）、営業外費用は8億5百万円（同44.9%増）となっております。営業外費用については、当連結会計年度においてドル安円高が進行したことにより、為替差損5億2千5百万円を計上しております。その結果、営業損失に営業外損益を加減算した経常損失は26億4千1百万円（前期経常利益32億6千6百万円）となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は1千6百万円となりました。また、特別損失は、関係会社が出資する投資有価証券の評価損を2億7千4百万円計上するとともに、収益改善に向けた海外拠点再編に伴う固定資産の減損損失3億5千6百万円及び再編費用2億8千万円を計上した結果、9億1千万円（前期比51.8%増）となっております。

当期純利益

経常損失に特別損益を加減算した税金等調整前当期純損失は35億3千6百万円（前期税金等調整前当期純利益26億8千2百万円）となりました。これより税金費用6億5千5百万円及び少数株主利益3百万円を控除した当期純損失は41億9千5百万円（前期当期純利益16億9千5百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 中長期的な経営指標

当社グループは創業以来、「技術開発指向型」企業として、「不可能を可能」にした開発を種々行い、それぞれの時代にあった顧客のニーズに応えてまいりました。

近年、環境問題への取り組みの必要性が増大しつつあるなか、当社グループとしましては、「省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物」というスローガンのもと、ICリードフレーム、モーターコアの薄型化製品の開発や製造など、当社グループの強みであります超精密加工技術を駆使して「省資源・省エネ」への取り組みを行ってまいりました。今後は、モーターコアスタンピングでのグローバル展開を更に進め、家電業界、自動車業界などへの供給を伸ばすことにより、将来的には半導体関連事業に並ぶ事業に育ててまいります。

このような取り組みのもと、事業活動の効率化によるトータルコストの削減と生産性の向上により、経営資源の効率的な運用を図り、安定的な成長の確保と収益基盤の充実を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政政策

当社グループは、売上債権及び棚卸資産の圧縮等、資産のスリム化を図ることによって内部資金を生み出し、財務基盤の一層の健全化を進めてまいります。

売上債権については、回収の管理・促進は営業部門に加え専門部署が担当しております。また、取引金融機関との債権譲渡契約に基づきその一部を譲渡することにより、手許資金の確保を行っております。

棚卸資産については、生産工程の見直しによる仕掛在庫等の圧縮を図っております。

以上の取り組みを行ったうえで必要となる資金調達に関しましては、直接金融から間接金融まで、様々な方法の中から、その時点の財政状況、資金需要の期間及び目的を勘案し、最適な調達を行うことを基本としております。

また、資金の機動的調達手段の確保を目的に平成20年9月30日に取引金融機関5社と総額35億円のコミットメントライン契約を締結いたしましたが、この契約に基づく当連結会計年度末の借入残高はありません。

なお、平成19年10月1日に締結いたしました総額35億円のコミットメントライン契約は平成20年9月30日をもって契約満了となっております。

財政状態の分析

(資産)

総資産は543億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ117億6百万円減少しております。

流動資産は、売上高の減少に伴う売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ83億9千2百万円減の219億1千4百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の減価償却などにより、前連結会計年度末に比べ33億1千3百万円減少し324億4千5百万円となっております。

(負債)

負債合計は60億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億3千1百万円減少しております。

これは主に、流動負債が、生産の減少に伴う買掛金の減少などにより前連結会計年度末に比べ31億5千3百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、483億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ85億7千4百万円減少しております。

これは主に、株主資本が当期純損失41億9千5百万円の計上により減少したことに加え、為替換算調整勘定が31億円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは58億7千1百万円となり、前連結会計年度に比べ8億5百万円減少しました。これは、売上債権の減少により資金が増加した一方、税金等調整前当期純損失の計上や仕入債務の減少により資金が減少したことによるものであります。

また、投資活動の結果使用した資金は、59億6千3百万円となり、前連結会計年度に比べ11億3千9百万円増加しております。これは主に、定期預金が増加したことによるものであります。

財務活動に要した資金は、9億7千万円となり、前連結会計年度に比べ1億4千2百万円増加しました。これは、配当金の支払が減少した一方、自己株式の取得が増加したことなどによるものであります。

以上の増減及び資金に係る換算差額により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ18億6千8百万円減少し、109億9千5百万円となりました。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成21年1月31日）現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、全体で57億3千7百万円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資内容は、ICリードフレーム事業において、新規製品用金型及び生産性向上のため35億9千2百万円の設備投資を実施いたしました。

モーターコア事業においては、生産能力増強のため14億7百万円の設備投資を実施いたしました。

プレス用金型事業においては、精度及び生産性向上のため3億4千万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定		合計
本社・八幡事業所 (福岡県北九州市八幡西区)	工作機械 モーターコア	工作機械製造設備 モーターコア製造設備	1,573	1,758	405	2,784 (1,241)	109	6,631	337 [63]
直方事業所 (福岡県直方市)	ICリードフレーム 工作機械	ICリードフレーム製造設備 工作機械製造設備	1,497	736	283	135 (92)	72	2,725	236 [108]
泰田事業所 (福岡県直方市)	ICリードフレーム	ICリードフレーム製造設備	639	701	494	869 (51)	10	2,715	239 [83]
金型事業所 (福岡県北九州市八幡西区)	プレス用金型	プレス用金型製造設備	1,965	1,340	92	1,281 (31)	0	4,680	313 [49]
IC事業所 (福岡県北九州市八幡西区)	IC組立	IC組立用設備	321	110	4	681 (99)	-	1,118	9 [15]
熊本事業所 (熊本県菊池郡大津町)	ICリードフレーム IC組立	ICリードフレーム製造設備 IC組立用設備	581	555	154	1,067 (104)	306	2,665	175 [44]
東京支社 (東京都港区) 他5営業所	-	-	26	9	2	18 (0)	-	56	50 [4]

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定		合計
㈱三井電器 (熊本県阿蘇郡西原村)	ICリードフレーム	ICリードフレーム製造設備	228	79	30	180 (21)	-	518	37 [36]
㈱三井スタンピング (福岡県北九州市八幡東区)	モーターコア	モーターコア製造設備	273	117	8	- (-)	-	399	20 [3]

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定		合計
ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッド (シンガポール共和国 トウアス)	ICリードフレーム	ICリードフレーム製造設備	692	412	166	- (-)	-	1,271	258 [0]
ミツイ・ハイテック(ホンコン)リミテッド (中華人民共和国 香港特別行政区九龍)	ICリードフレーム モーターコア	ICリードフレーム製造設備	24	144	102	- (-)	47	318	99 [15]
ミツイ・ハイテック (ユー・エス・エイ)イン コーポレイテッド (米国 イリノイ州)	プレス用金型 工作機械 モーターコア	-	-	1	0	- (-)	-	2	6 [0]
ミツイ・ハイテック(マ レーシア)センドリアン ・バルハド (マレーシア連邦 セランゴール州 シャーアラム)	ICリードフレーム	ICリードフレーム製造設備	105	155	107	- (-)	30	398	230 [0]
三井高科技(天津)有限 公司 (中華人民共和国 天津市)	ICリードフレーム	ICリードフレーム製造設備	122	124	245	- (-)	-	492	101 [0]
ミツイ・ハイテック (フィリピン)インコー ポレイテッド (フィリピン共和国 ラグナ州カブヤオ)	ICリードフレーム	ICリードフレーム製造設備	-	63	31	- (-)	6	102	94 [0]
ミツイ・アジア・ヘッド クォーターズ・プライ ベート・リミテッド (シンガポール共和国 トウアス)	(統括管理)	-	-	-	-	- (-)	-	-	0 [0]
エムエイチティ・アメリ カ・ホールディングス・ インコーポレイテッド (米国 イリノイ州)	(統括管理)	-	-	-	-	- (-)	-	-	0 [0]
三井高科技(上海)有限 公司 (中華人民共和国 上海市)	プレス用金型 ICリードフレーム 工作機械 モーターコア	ICリードフレーム製造設備 モーターコア製造設備	1,024	1,291	382	- (-)	188	2,887	355 [34]
ミツイ・ハイテック(タ イワン)カンパニー・リ ミテッド (台湾 高雄)	ICリードフレーム	ICリードフレーム製造設備	69	45	5	- (-)	1	122	72 [0]
ミツイ・ハイテック(タ イランド)カンパニー・ リミテッド (タイ王国 アユタヤ)	ICリードフレーム モーターコア	ICリードフレーム製造設備 モーターコア製造設備	202	134	52	231 (46)	23	644	115 [10]
美至益(上海)貿易有限 公司 (中華人民共和国 上海市)	プレス用金型 ICリードフレーム 工作機械	-	-	2	0	- (-)	-	2	7 [0]
三井高科技(広東)有限 公司 (中華人民共和国 東莞市)	ICリードフレーム モーターコア	ICリードフレーム製造設備 モーターコア製造設備	945	628	208	- (-)	2	1,784	174 [0]

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の[]は、年間の平均臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資等の計画については、業界動向、技術動向、投資効率などにに基づき総合的に勘案して策定しております。

設備計画は、連結会社各社が個別に策定しております。各社策定段階において投資効率を高めることを目的にグループ間相互で調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社・八幡事業 所	福岡県 北 九州市八 幡西区	モーターコア	モーターコ ア製造設備	750	-	自己資本	2009年 2月	2010年 1月	20%
ミツイ・ハイ テック(タイワ ン)カンパニー・ リミテッド	台湾 高 雄市	ICリードフ レーム	ICリード フレーム製 造装置及び 建物附属設 備	500	-	自己資本	2009年 2月	2009年12月	100%
三井高科技(上 海)有限公司	中華人民 共和国上 海市	ICリードフ レーム及び モーターコア	ICリード フレーム製 造設備及び 建物附属設 備	450	110	自己資本	2008年 8月	2009年 2月	20%

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却は見込んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,595,700
計	94,595,700

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年4月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	42,466,865	42,466,865	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	42,466,865	42,466,865	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年2月1日～平成21年1月31日	(注) 559	42,466	-	16,403	-	17,366

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	37	31	142	114	4	13,804	14,133	-
所有株式数(単元)	19	89,899	2,349	144,887	42,569	9	143,641	423,373	129,565
所有株式数の割合(%)	0.00	21.23	0.56	34.22	10.06	0.00	33.93	100	-

(注) 1. 自己株式2,442株は、「個人その他」に24単元及び「単元未満株式の状況」に42株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び70株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)三井クリエイト	北九州市八幡西区千代一丁目2番1号	11,373	26.78
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,552	3.65
財団法人三井金型振興財団	北九州市八幡西区千代一丁目2番1号	1,452	3.41
三井孝昭	北九州市八幡西区千代一丁目2番1号	1,441	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,365	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,237	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,231	2.89
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町1	935	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	850	2.00
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	775	1.82
計	-	22,215	52.31

(注) 1. 上記大株主の三井孝昭氏は、平成20年7月10日に逝去されました。三井孝昭氏名義の株式は平成21年1月31日現在名義書換未了です。

2. バークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)から、平成21年1月15日付けで大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年1月12日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	1,429,700	3.37
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	793,700	1.87
計	-	2,223,400	5.24

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,334,900	423,349	-
単元未満株式	普通株式 129,565	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,466,865	-	-
総株主の議決権	-	423,349	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株、及び議決権が7個含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三井ハイテック	北九州市八幡西区 小嶺二丁目10番1号	2,400	-	2,400	0.00
計	-	2,400	-	2,400	0.00

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号並びに会社法第155条第13号に該当する
普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月24日)での決議状況 (取得期間 平成20年3月25日～平成20年4月22日)	500,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	401,735,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	19.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	19.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,175	2,121,560
当期間における取得自己株式	342	184,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

会社法第155条第13号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	51,800	44,237,200
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノとの吸収合併に関する会社法第797条第1項に基づく買取請求によるものです。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	559,000	455,513,921	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,442	-	2,784	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分につきましては連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。

また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、上記方針に基づき1株当たり3円の間配当を実施したものの、当事業年度については、大幅な当期純損失を計上する結果となったことから、期末配当は無配とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成20年9月12日 取締役会決議	127	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
最高(円)	1,566	1,700	1,650	1,789	950
最低(円)	1,200	1,230	1,189	797	411

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年8月	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月
最高(円)	773	748	653	617	518	532
最低(円)	714	620	411	480	411	467

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		坂上 隆紀	昭和18年 2月11日生	昭和40年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ 自動車(株))入社 平成10年7月 トヨタモーターマニユファク チャリングカナダ(株)出向 平成14年4月 当社取締役就任 平成15年2月 取締役副社長就任 平成15年2月 トヨタ自動車(株)退職 平成16年2月 代表取締役社長就任 現在に至る	(注)3	9
代表取締役 副社長		三井 康誠	昭和43年 11月17日生	平成5年4月 当社入社 平成12年4月 取締役就任 平成14年4月 取締役退任 上席執行役員就任 平成15年2月 常務執行役員就任 平成17年4月 取締役就任 常務取締役就任 平成18年4月 代表取締役副社長就任 現在に至る 平成19年6月 (株)三井クリエイト代表取締役社 長就任 現在に至る	(注)3	442
常務取締役	L F 事業 本部長	丸岡 好雄	昭和23年 10月1日生	昭和43年4月 当社入社 昭和63年11月 ミツイ・ハイテック(シンガ ポール)プライベート・リミ テッド社長就任 平成10年4月 取締役就任 平成11年4月 常務取締役就任 平成12年2月 L F 事業本部長 現在に至る 平成14年4月 常務取締役退任 常務執行役員就任 現在に至る 平成20年4月 取締役就任 常務取締役就任 現在に至る	(注)3	2
常務取締役	金型事業 本部長	石田 義一	昭和16年 1月30日生	昭和34年3月 当社入社 昭和59年4月 取締役就任 昭和59年8月 アジアヨーロッパ統括事業部長 平成2年4月 取締役退任 平成3年9月 ミツイ・ハイテック(マレーシ ア)センドリアン・バルハド社 長就任 平成8年4月 取締役就任 平成14年4月 取締役退任 上席執行役員就任 平成16年2月 金型事業本部長 現在に至る 平成18年2月 常務執行役員就任 現在に至る 平成20年4月 取締役就任 常務取締役就任 現在に至る	(注)3	5
常務取締役	I C 事業 本部長	伊藤 猛	昭和23年 11月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年8月 ミツイ・ハイテック(ホンコ ン)リミテッド社長就任 平成14年4月 執行役員就任 平成15年2月 I C 事業本部長 現在に至る 平成18年2月 常務執行役員就任 現在に至る 平成20年4月 取締役就任 常務取締役就任 現在に至る	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	辻本 圭一	昭和28年 9月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年3月 電子事業本部技術開発部長 平成14年4月 執行役員就任 平成16年2月 技術開発本部第一技術開発部長 平成18年9月 管理本部東京支社長 平成20年4月 取締役就任 現在に至る 上席執行役員 現在に至る 管理本部長 現在に至る	(注)3	2
取締役		鈴木 豊	昭和15年 12月19日生	昭和45年1月 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)入社 昭和47年4月 公認会計士登録 現在に至る 昭和60年5月 同監査法人代表社員 平成17年12月 同監査法人退職 平成18年4月 当社取締役就任 現在に至る 平成18年6月 三信電気(株)社外監査役就任 現在に至る カテナ(株)社外監査役就任 現在に至る 平成18年9月 (株)テムコジャパン社外監査役就任 現在に至る	(注)3	1
常勤監査役		横山 昭彦	昭和18年 10月6日生	昭和42年4月 佐世保重工業(株)入社 昭和55年6月 当社入社 昭和63年8月 工作機械部長 平成8年12月 ミツイ・ハイテック(ホンコン)リミテッド社長 平成13年3月 監査役室アドバイザー 平成14年4月 常勤監査役就任 現在に至る	(注)4	4
常勤監査役		高木 久	昭和28年 12月6日生	昭和52年4月 当社入社 昭和62年11月 秘書室秘書課長 平成4年2月 管理本部総務部総務課長 平成12年2月 管理統轄部財務部長 平成14年2月 管理本部財務管理部長 平成14年4月 執行役員就任 平成19年4月 常勤監査役就任 現在に至る	(注)5	2
監査役		近藤 真	昭和27年 5月13日生	昭和56年4月 弁護士登録 山下大島法律事務所入所 平成3年4月 木上法律事務所入所 平成5年4月 福岡国際法律事務所設立 現在に至る 平成11年4月 九州大学大学院非常勤講師就任 現在に至る 平成17年4月 西南学院大学法科大学院講師就任 現在に至る 平成19年4月 当社監査役就任 現在に至る 平成20年3月 株式会社正興電機製作所社外監査役就任 現在に至る	(注)5	-
監査役		鈴木 良樹	昭和21年 6月21日生	昭和42年4月 熊本国税局入局 平成16年7月 博多税務署長 平成17年7月 国税庁退官 平成17年9月 税理士開業 現在に至る 当社税務顧問就任 平成20年4月 当社監査役就任 現在に至る 平成20年5月 株式会社酒まつり社外監査役就任 現在に至る	(注)6	-
計						473

- (注) 1. 取締役鈴木 豊は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役近藤 真及び鈴木良樹は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4. 平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5. 平成19年1月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
6. 平成19年1月期に係る定時株主総会において選任された監査役の補欠として、平成20年1月期に係る定時株主総会において選任されたため、当社定款の規定により、任期は前任者の任期満了の時である平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、取締役会の一層の活性化を促し、経営の意思決定や業務執行の迅速化、監督機能の強化等を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、以下の19名で構成されております。

常務執行役員	丸岡 好雄	[常務取締役 L F 事業本部長]
常務執行役員	石田 義一	[常務取締役 金型事業本部長]
常務執行役員	伊藤 猛	[常務取締役 I C 事業本部長]
上席執行役員	辻本 圭一	[取締役 管理本部長]
上席執行役員	實藤 建作	[品質保証統轄部長]
執行役員	栗山 正則	[金型事業本部副本部長兼金型事業部長兼金型事業所長]
執行役員	白川 裕之	[経営企画部長]
執行役員	白石 雅昭	[管理本部総務管理部長兼八幡事業所長]
執行役員	清原 健二	[管理本部財務管理部長]
執行役員	松林 敏	[金型事業本部精密部品部長]
執行役員	松尾 秀樹	[金型事業本部金型営業統轄部長]
執行役員	島津 浩志	[金型事業本部電機事業部長]
執行役員	小林 勝一郎	[L F 事業本部 S T 事業部長兼黍田事業所長]
執行役員	岩淵 洋司	[L F 事業本部 E G 事業部長兼直方事業所長]
執行役員	渡邊 誠二	[L F 事業本部 L F 営業統轄部長]
執行役員	北 道明	[L F 事業本部技術管理部長]
執行役員	渡辺 孝之	[I C 事業本部 I C 事業部長兼熊本事業所長兼 I C 事業所長]
執行役員	石田 研	[工作機事業部長]
執行役員	石松 憲治	[技術本部技術統轄部長]

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「王道を歩む」という経営理念のもと、経営の透明性を高め、経営環境の変化にも迅速に対応し、継続的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

(1) 当社の会社機関及び内部統制システムの整備の状況等

当社の会社機関及び内部統制システムの整備の状況

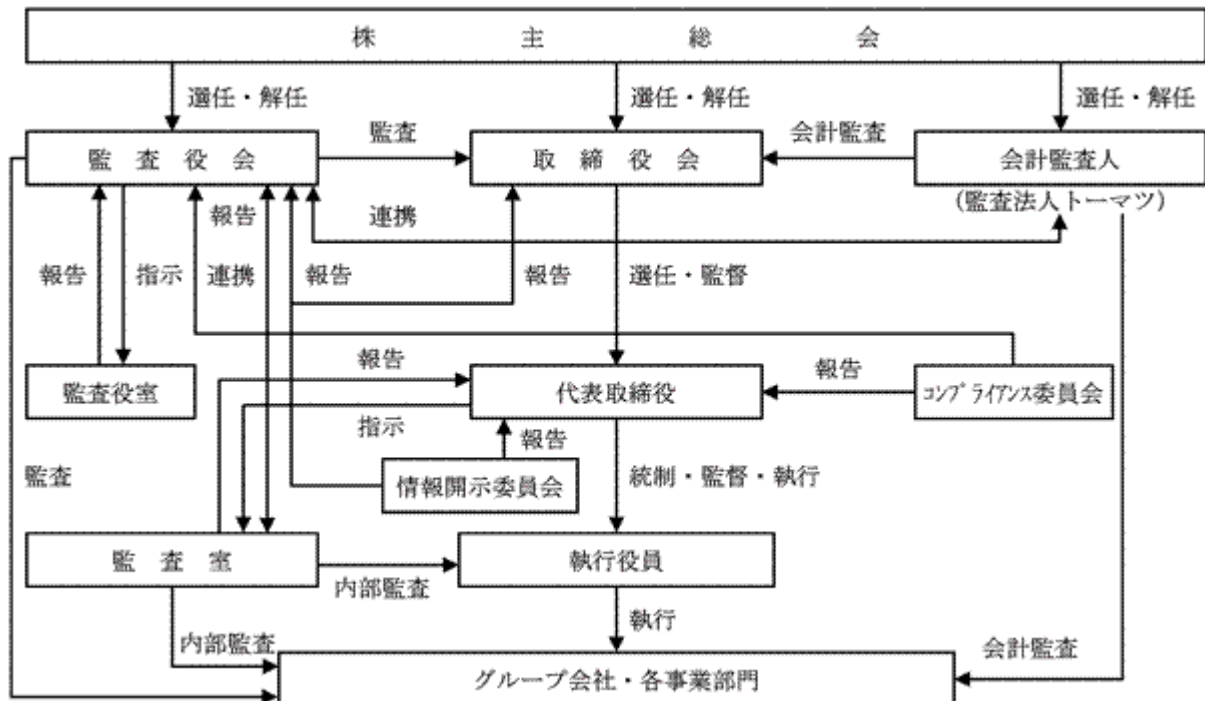
当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。取締役会是有価証券報告書提出日（平成21年4月22日）現在において取締役7名（内 社外取締役1名）で構成され、原則として毎月開催し、重要な業務執行その他法定事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。また、当社は業務執行の迅速化、監督機能の強化等を図るため、平成14年4月より執行役員制度を導入し、経営体制の強化にも取り組んでおります。グループ間の経営情報共有化のために、取締役、執行役員、グループ会社社長等をもって構成する業績報告会を毎月開催し、当社各部門及びグループ会社の状況報告をはじめとして、経営全般に関する報告、審議を行っております。重要な意思決定につきましては、取締役会で決議しております。主要な業務に関しては、社内規程やマニュアルにて担当部署、決定権者及び管理者を明確化しております。

監査役会是有価証券報告書提出日（平成21年4月22日）現在において監査役4名（内 社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査、重要書類の閲覧等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。監査役は、取締役会及び業績報告会等に出席し、経営の透明性、適法性を監査するとともに、必要に応じて意見を述べております。また、内部統制システムの構築を図るため、監査役の職務を補助する組織として監査役室を平成18年9月に設置いたしました。

当社は、適正な業務遂行を確保するため、内部監査の充実を図るよう努めております。代表取締役直轄の監査室（2名）が当社及びグループ会社各部門の業務遂行状況、コンプライアンス遵守等について内部監査を年間計画に基づき実施しており、監査役と連携し、監視と業務改善に向けて、具体的な助言、指導を行っておりその内容は、取締役・監査役に適宜報告がなされております。

監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、中間期並びに期末に当社及び連結子会社等の監査結果の報告を受けております。

当社は会社情報の適時・適正な情報開示体制を一層充実させるため、常勤取締役、事業本部長等をメンバーとする「情報開示委員会」を平成17年8月に設置し、開示情報の質・透明性の向上に努めております。



会計監査人の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定社員 業務執行社員 福岡 典昭 継続監査年数 7年

指定社員 業務執行社員 内藤 真一 継続監査年数 2年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 会計士補等 14名 その他 6名

社外取締役及び社外監査役の関係

有価証券報告書提出日（平成21年4月22日）現在の社外取締役鈴木 豊（公認会計士）、社外監査役の近藤 真（弁護士）並びに鈴木良樹（税理士）と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。なお、鈴木豊は当社株式を1,000株所有しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令その他の社会規範を遵守し、企業活動を通じて社会に貢献することを行動規範としてまいりました。平成14年7月に役員、従業員全員の行動指針である「コンプライアンス憲章」を制定し、役員、従業員全員への冊子配布、定期的な教育を行うとともに、当憲章の遵守・実践を推進する機関としてコンプライアンス委員会を設置し、全社をあげて「遵法経営」の更なる徹底を図っております。

また、経営に重大な影響を及ぼす恐れのある様々なリスクに対し、迅速かつ的確に対応するため、「リスク管理規程」を制定し、リスク管理体制の整備を進めております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに会計監査人に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	136百万円（うち社外取締役7百万円）
監査役を支払った報酬	41百万円（うち社外監査役13百万円）
公認会計士法第2条第1項に規定する 業務に基づく報酬	32百万円
公認会計士法第2条第1項に規定する 業務以外の業務に基づく報酬	3百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）及び当事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		11,750		10,091	
2. 受取手形及び売掛金	3	11,282		6,115	
3. 有価証券		1,700		1,400	
4. 棚卸資産		4,557		3,469	
5. 繰延税金資産		190		-	
6. その他		837		851	
7. 貸倒引当金		10		13	
流動資産合計		30,306	45.9	21,914	40.3
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		30,819		29,413	
減価償却累計額		18,968	11,851	19,153	10,260
(2) 機械装置及び運搬具		44,563		43,461	
減価償却累計額		36,076	8,486	35,416	8,045
(3) 工具器具備品		20,899		20,116	
減価償却累計額		17,878	3,021	17,654	2,461
(4) 土地			7,325		7,250
(5) 建設仮勘定			732		976
有形固定資産合計		31,417	47.5	28,993	53.3
2. 無形固定資産		850	1.3	1,248	2.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,277		586	
(2) 繰延税金資産		1,287		1,140	
(3) その他		926		476	
投資その他の資産合計		3,491	5.3	2,202	4.1
固定資産合計		35,759	54.1	32,445	59.7
資産合計		66,065	100.0	54,359	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		3,552		1,395	
2. 一年内返済予定長期借入金		6		4	
3. 未払法人税等		939		81	
4. その他		2,140		2,004	
流動負債合計		6,639	10.0	3,485	6.4
固定負債					
1. 長期借入金		4		-	
2. 退職給付引当金		962		994	
3. 役員退職慰労引当金		1,479		1,481	
4. その他		101		93	
固定負債合計		2,547	3.9	2,569	4.7
負債合計		9,187	13.9	6,055	11.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		16,403	24.8	16,403	30.2
2. 資本剰余金		17,728	26.8	17,366	31.9
3. 利益剰余金		22,961	34.8	18,157	33.4
4. 自己株式		8	0.0	1	0.0
株主資本合計		57,084	86.4	51,926	95.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		387	0.6	69	0.1
2. 為替換算調整勘定		644	1.0	3,744	6.8
評価・換算差額等合計		256	0.4	3,675	6.7
少数株主持分		51	0.1	53	0.1
純資産合計		56,878	86.1	48,304	88.9
負債純資産合計		66,065	100.0	54,359	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			62,905	100.0	50,446	100.0
売上原価			52,119	82.9	45,699	90.6
売上総利益			10,785	17.1	4,746	9.4
販売費及び一般管理費	1		7,470	11.8	6,988	13.8
営業利益又は 営業損失()	2		3,315	5.3	2,241	4.4
営業外収益						
1. 受取利息		335			184	
2. 固定資産売却益	3	-			45	
3. その他		171	507	0.8	175	404
営業外費用						
1. 支払利息		0			0	
2. 為替差損		320			525	
3. 固定資産売却廃棄損	4	149			117	
4. その他		85	555	0.9	161	805
経常利益又は 経常損失()			3,266	5.2	2,641	5.2
特別利益						
1. 国庫補助金等収入		16	16	0.0	16	16
特別損失						
1. 投資有価証券評価損		87			274	
2. 減損損失	5	513			356	
3. 生産拠点再編費用	6	-	600	0.9	280	910
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失()			2,682	4.3	3,536	7.0
法人税、住民税及び事業 税		1,138			182	
過年度法人税等		231			-	
未払法人税等取崩額		-			68	
法人税等調整額		394	975	1.6	541	655
少数株主利益			11	0.0		3
当期純利益又は 当期純損失()			1,695	2.7	4,195	8.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合 計
	資本金	資本 剰 余金	利益 剰 余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年 1月31日 残高 （百万円）	16,403	17,728	22,083	4	56,211	748	557	1,305	39	57,556
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			817		817					817
当期純利益			1,695		1,695					1,695
自己株式の取得				4	4					4
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						360	1,201	1,562	11	1,550
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	878	4	873	360	1,201	1,562	11	677
平成20年 1月31日 残高 （百万円）	16,403	17,728	22,961	8	57,084	387	644	256	51	56,878

当連結会計年度（自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合 計
	資本金	資本 剰 余金	利益 剰 余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成20年 1月31日 残高 （百万円）	16,403	17,728	22,961	8	57,084	387	644	256	51	56,878
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			514		514					514
当期純損失			4,195		4,195					4,195
自己株式の取得				448	448					448
自己株式の消却		455		455	-					-
負の残高のその他資本剰余金か ら繰越利益剰余金への振替		93	93		-					-
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						317	3,100	3,418	1	3,416
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	361	4,803	7	5,158	317	3,100	3,418	1	8,574
平成21年 1月31日 残高 （百万円）	16,403	17,366	18,157	1	51,926	69	3,744	3,675	53	48,304

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益又 は税金等調整前当期純損失 ()		2,682	3,536
減価償却費		5,230	5,661
減損損失		513	356
退職給付引当金の増減額 (減少:)		57	31
役員退職慰労引当金の増減 額(減少:)		20	2
受取利息及び受取配当金		354	202
支払利息		0	0
為替差損益(差益:)		31	41
固定資産売却廃棄損		149	117
投資有価証券評価損		87	274
売上債権の増減額 (増加:)		958	4,615
棚卸資産の増減額 (増加:)		219	730
仕入債務の増減額 (減少:)		354	1,985
未収・未払消費税等に係る 増減額		30	18
その他		403	536
小計		7,598	6,627
利息及び配当金の受取額		356	209
利息の支払額		0	0
法人税等の支払額		1,277	963
営業活動によるキャッシュ・ フロー		6,677	5,871

		前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の純増減額 (増加:)		728	4
有形固定資産の取得による 支出		5,426	5,423
無形固定資産の取得による 支出		113	658
貸付けによる支出		13	5
貸付金の回収による収入		30	18
その他		29	109
投資活動によるキャッシュ・ フロー		4,824	5,963
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入れによる収入		-	700
短期借入金の返済による支 出		-	700
長期借入金の返済による支 出		6	6
自己株式の取得による支出		4	448
配当金の支払額		817	514
その他		-	1
財務活動によるキャッシュ・ フロー		828	970
現金及び現金同等物に係る換算 差額		361	805
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		663	1,868
現金及び現金同等物の期首残高		12,200	12,864
現金及び現金同等物の期末残高	1	12,864	10,995

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社17社 (国内連結子会社) 株式会社三井電器 他3社 (在外連結子会社) ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッド 他12社</p> <p>非連結子会社 該当事項はありません。 なお、株式会社三井工作所他2社については、当連結会計年度において清算終了又は、株式譲渡いたしました。</p>	<p>連結子会社15社 (国内連結子会社) 株式会社三井電器 株式会社三井スタンピング (在外連結子会社) ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッド 他12社 株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスは、平成20年2月1日付で当社に吸収合併され消滅しましたので、連結子会社が前連結会計年度末より2社減少しております。</p> <p>非連結子会社 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち三井高科技(天津)有限公司、三井高科技(上海)有限公司、美至益(上海)貿易有限公司及び三井高科技(広東)有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 棚卸資産 商品、製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法(ただし、当社及び国内連結子会社について、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～47年 機械装置 5～12年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 当社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は主として外貨建営業債権であります。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>内規に基づき、主として輸出売上に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債権の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社において、消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外連結子会社の財務諸表は、所在地国において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に基づいて作成しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生しておりません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は157百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金(当連結会計年度末残高1,700百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)及び「金融商品会計に関するQ & A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 最終改正平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度末から「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金の残高は1,200百万円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる固定資産売却益は、9百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	<p>(有形固定資産の残存簿価の減価償却)</p> <p>当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が進んだものについては、その残存簿価を翌連結会計年度から5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は357百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
1 債権譲渡契約に基づく 売上債権の一部譲渡高	売掛金 1,189百万円	売掛金 815百万円
2 偶発債務		<p>連結子会社である三井高科技(天津)有限公司及び当該連結子会社の取引先が行った免税申請手続きの不備に伴い、当該取引先が中国税務当局より調査を受けております。</p> <p>これにより、当該取引先が中国税務当局より公課を科された場合、当該連結子会社は当該取引先から損害賠償請求を受ける可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。</p>
3 期末日満期手形の処理		<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形75百万円が受取手形の連結会計年度末残高に含まれております。</p>
4 貸出コミットメント及び財務制限条項	<p>当社は、資金の機動的調達手段の確保を目的に、取引金融機関5社とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,500百万円 借入実行残高 - 百万円</p> <p>差引額 3,500百万円</p> <p>上記のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済することがあります。</p> <p>各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p>	<p>当社は、資金の機動的調達手段の確保を目的に、取引金融機関5社とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,500百万円 借入実行残高 - 百万円</p> <p>差引額 3,500百万円</p> <p>上記のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済することがあります。</p> <p>各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
	1 販売費及び一般管理費 の主要な費目及び金額	運搬費	1,098百万円	運搬費
	役員賞与引当金繰入額	42	給与・賞与	2,007
	給与・賞与	2,218	退職給付費用	107
	退職給付費用	102	役員退職慰労引当金繰入額	22
	役員退職慰労引当金繰入額	31	減価償却費	430
	減価償却費	363	貸倒引当金繰入額	8
2 一般管理費に含まれる 研究開発費の総額		900百万円		812百万円
3 固定資産売却益 (営業外収益)の内訳			建物及び構築物	40百万円
			機械装置及び運搬具	4
			工具器具備品	0
			合計	45
4 固定資産売却廃棄損 (営業外費用)の内訳	建物及び構築物	6百万円	建物及び構築物	8百万円
	機械装置及び運搬具	97	機械装置及び運搬具	80
	工具器具備品	42	工具器具備品	28
	建設仮勘定	3	合計	117
	合計	149		

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)				当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)			
	5 減損損失	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
用途		場所	種類	金額	用途	場所	種類	金額
遊休資産		北九州市八幡西区	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	百万円 453 12 0	事業用資産	中華人民共和国 香港特別行政区九龍	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具備品 建設仮勘定 小計	百万円 123 24 0 1 150
売却予定資産		中華人民共和国広東省東莞市	建物及び構築物	46	事業用資産	フィリピン共和国 ラグナ州 カブヤオ	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具備品 無形固定資産 小計 合計	83 28 0 94 206 356
<p>当社グループは、製造設備については管理会計上の区分をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、本社部門等は共用資産とし、遊休資産及び売却予定資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産のうち、北九州市八幡西区の遊休資産については、明確な使用見込がなくなったため、また、中華人民共和国広東省東莞市の売却予定資産については、売却する方針を決定したため、それぞれ当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいております。</p>				<p>当社グループは、製造設備については管理会計上の区分をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ICリードフレーム事業の生産拠点再編に伴い、生産縮小を決定した当社の連結子会社であるミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッド及びミツイ・ハイテック（フィリピン）インコーポレイテッドの上記資産について、それぞれ当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能額は零としております。</p>				
6 生産拠点再編費用					<p>当連結会計年度において、当社グループは、ICリードフレーム事業の生産拠点再編に伴い、当社の連結子会社であるミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッド及びミツイ・ハイテック（フィリピン）インコーポレイテッドにおける生産縮小を決定したため、当該連結子会社で発生する従業員に対する特別退職金等を計上しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,025,865	-	-	43,025,865
合計	43,025,865	-	-	43,025,865
自己株式				
普通株式(注)	3,123	3,344	-	6,467
合計	3,123	3,344	-	6,467

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,344株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 定時株主総会	普通株式	430	10.0	平成19年1月31日	平成19年4月25日
平成19年9月26日 取締役会	普通株式	387	9.0	平成19年7月31日	平成19年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月22日 定時株主総会	普通株式	387	利益剰余金	9.0	平成20年1月31日	平成20年4月23日

当連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）2	43,025,865	-	559,000	42,466,865
合計	43,025,865	-	559,000	42,466,865
自己株式				
普通株式（注）1、2	6,467	554,975	559,000	2,442
合計	6,467	554,975	559,000	2,442

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加554,975株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500,000株、株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスとの吸収合併に関する会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加51,800株、単元未満株式買取による増加3,175株であります。

2. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少559,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月22日 定時株主総会	普通株式	387	9.0	平成20年1月31日	平成20年4月23日
平成20年9月12日 取締役会	普通株式	127	3.0	平成20年7月31日	平成20年10月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）	当連結会計年度 （自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,750百万円	現金及び預金勘定 10,091百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 586	預入期間が3か月を超える定期預金 495
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 1,700	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 1,400
現金及び現金同等物 12,864	現金及び現金同等物 10,995

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	記載すべき該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年1月31日)			当連結会計年度(平成21年1月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	413	1,064	650	376	494	118
	小計	413	1,064	650	376	494	118
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	0	0	0	37	35	1
	小計	0	0	0	37	35	1
合計		414	1,064	650	413	530	116

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成20年1月31日)	当連結会計年度(平成21年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 譲渡性預金	1,700	1,400
非上場株式	212	55

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年1月31日)				当連結会計年度(平成21年1月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 その他	1,700	-	-	-	1,400	-	-	-
合計	1,700	-	-	-	1,400	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社は、為替変動リスク管理対策の一環として為替予約取引を行っております。 なお、子会社ではデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、外貨建営業債権(将来において確実に発生することが見込まれるものを含む)及び確定した外貨建債務の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、これ以外のデリバティブ取引は原則として行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建営業債権に係る将来の為替相場の変動リスクを回避することを目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、取引相手の契約不履行により被る損失に係る信用リスクを有しておりますが、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、実質的な信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引の実行及び管理は財務部が行い、常に残高状況を把握しております。上記為替予約取引の実行権限は財務担当役員に属し、事前の決裁を受けております。当社のデリバティブ取引はすべて実需に基づくものであり、デリバティブ自体の売買はないため取引に関する管理規程は設けておりません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 提出会社

確定給付型の退職給付制度として、適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

適格退職年金制度は、昭和55年1月期(第46期)から従来の退職金制度の100%相当分について採用しております。

なお、上記の確定給付型の退職給付制度に加えて、平成16年2月1日から確定拠出年金制度を導入しております。

(2) 国内連結子会社

国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、適格退職年金制度を採用しております。

(3) 在外連結子会社

在外連結子会社においては、ミツイ・ハイテック(フィリピン)インコーポレイテッドが平成18年10月4日から確定給付型の退職給付制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)(注)	3,785	3,995
(2) 年金資産(百万円)	2,598	2,706
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2)) (百万円)	1,186	1,289
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	234	309
(5) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) ((3)+(4))	952	979
(6) 前払年金費用(百万円)	10	15
(7) 退職給付引当金(百万円)((5)-(6))	962	994

(注) 株式会社三井電器(国内連結子会社)は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
(1) 勤務費用(百万円)(注)1、2	300	309
(2) 利息費用(百万円)	71	75
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	47	51
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	91	74
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)) (百万円)	415	408

(注) 1. 簡便法を採用している株式会社三井電器(国内連結子会社)の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。

2. 確定拠出年金に対する拠出額は、「(1)勤務費用」に含めております。

3. 上記退職給付費用以外に、特別退職金として176百万円を特別損失の「生産拠点再編費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	主として2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	主として2.0	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	主として5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
繰延税金資産				
繰越欠損金	-	百万円	1,464	百万円
投資有価証券評価損	501	"	999	"
減損損失	584	"	689	"
役員退職慰労引当金	597	"	598	"
退職給付引当金	387	"	400	"
外国税額控除	204	"	237	"
連結手続上消去された未実現利益	236	"	119	"
その他	352	"	351	"
繰延税金資産小計	2,862	"	4,862	"
評価性引当額	1,108	"	3,616	"
繰延税金資産合計	1,754	"	1,245	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	262	"	47	"
特別償却準備金	12	"	19	"
その他	103	"	119	"
繰延税金負債合計	378	"	187	"
繰延税金資産の純額	1,375	"	1,058	"

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
流動資産 - 繰延税金資産	190	百万円	-	百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,287	"	1,140	"
流動負債 - その他(繰延税金負債)	24	"	2	"
固定負債 - その他(繰延税金負債)	77	"	79	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
法定実効税率	40.4	%	40.4	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	"	1.4	"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	"	1.4	"
評価性引当額の変動額	8.8	"	50.7	"
住民税均等割額	0.6	"	0.5	"
税額控除等	3.9	"	-	"
過年度法人税等	5.0	"	-	"
未払法人税等取崩額	-	"	1.9	"
在外連結子会社からの受取配当金消去	10.5	"	-	"
在外連結子会社との実効税率差異	8.6	"	9.9	"
未実現利益消去	1.6	"	1.0	"
その他	1.0	"	1.3	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4	"	18.5	"

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

	プレス 用金型 (百万円)	IC リード フレーム (百万円)	IC組 立 (百万円)	工作機 械 (百万円)	モー ターコ ア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,729	40,893	4,557	1,947	10,740	36	62,905	-	62,905
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,396	402	-	1,480	2	98	4,380	(4,380)	-
計	7,126	41,295	4,557	3,427	10,743	134	67,285	(4,380)	62,905
営業費用	5,899	39,773	4,079	3,209	9,987	120	63,069	(3,479)	59,590
営業利益	1,226	1,521	478	218	756	14	4,216	(900)	3,315
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	7,694	33,272	3,528	2,595	7,455	60	54,606	11,458	66,065
減価償却費	620	3,289	456	104	647	6	5,125	104	5,230
減損損失	-	25	432	-	22	-	479	34	513
資本的支出	598	3,689	337	167	984	2	5,780	50	5,830

当連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

	プレス 用金型 (百万円)	IC リード フレーム (百万円)	IC組 立 (百万円)	工作機 械 (百万円)	モー ターコ ア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,469	30,335	2,983	1,395	11,216	44	50,446	-	50,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,524	365	-	1,837	1	64	4,793	(4,793)	-
計	6,994	30,701	2,983	3,233	11,217	108	55,239	(4,793)	50,446
営業費用	6,031	33,836	3,413	3,158	10,209	87	56,736	(4,048)	52,688
営業利益又は営業損失()	962	3,134	429	74	1,008	21	1,497	(744)	2,241
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	7,351	25,388	2,910	1,575	7,323	33	44,582	9,777	54,359
減価償却費	709	3,244	721	121	731	5	5,532	128	5,661
減損損失	-	356	-	-	-	-	356	-	356
資本的支出	340	3,592	258	104	1,407	1	5,706	30	5,737

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上設定している売上集計単位を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

プレス用金型..... モーターコア用抜型、その他の各種部品用精密金型
ICリードフレーム..... ICリードフレーム
IC組立..... IC組立製品
工作機械..... 平面研削盤、レベラー等
モーターコア..... モーターコア製品
その他..... その他プレス打抜加工製品他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は900百万円、当連結会計年度は812百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は12,083百万円、当連結会計年度は10,405百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

（前連結会計年度）

有形固定資産の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「プレス用金型事業」は6百万円、「ICリードフレーム事業」は120百万円、「IC組立事業」は20百万円、「工作機械事業」は3百万円、「モーターコア事業」は5百万円及び「その他事業」は0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

6. 追加情報

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が進んだものについては、その残存簿価を翌連結会計年度から5年間にわたり均等償却しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度において「プレス用金型事業」は営業費用が53百万円増加のうち営業利益が同額減少し、「ICリードフレーム事業」は204百万円、「IC組立事業」は82百万円営業費用及び営業損失が増加し、「工作機械事業」は10百万円及び「モーターコア事業」は6百万円並びに「その他事業」は1百万円営業費用が増加のうち営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,395	29,070	438	62,905	-	62,905
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,536	322	11	5,870	(5,870)	-
計	38,931	29,393	450	68,776	(5,870)	62,905
営業費用	36,237	27,825	496	64,559	(4,969)	59,590
営業利益又は 営業損失 ()	2,694	1,567	45	4,216	(900)	3,315
・資産	30,996	23,807	903	55,707	10,358	66,065

当連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,946	23,129	370	50,446	-	50,446
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,195	239	10	5,444	(5,444)	-
計	32,141	23,369	380	55,890	(5,444)	50,446
営業費用	32,899	24,016	441	57,356	(4,668)	52,688
営業損失()	757	647	60	1,465	(776)	2,241
・資産	25,653	19,179	577	45,411	8,948	54,359

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

アジア.....シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は900百万円、当連結会計年度は812百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は12,083百万円、当連結会計年度は10,405百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、所在地「日本」の当連結会計年度における営業費用は157百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が進んだものについては、その残存簿価を翌連結会計年度から5年間にわたり均等償却しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、所在地「日本」の当連結会計年度における営業費用は357百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	34,172	1,013	1,970	37,156
連結売上高（百万円）				62,905
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	54.3	1.6	3.1	59.1

当連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	26,577	860	1,141	28,579
連結売上高（百万円）				50,446
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	52.7	1.7	2.3	56.7

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
- (1) アジア...シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ等
 - (2) その他の地域...ヨーロッパ・アフリカ等
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合（%）	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）	取引条件及び取引条件の決定方針等
役員及びその近親者	三井孝昭	当社代表取締役会長	直接 3.4	不動産の賃借	5	-	-	近隣の賃貸料を参考にして同等の価格によっております。
	三井英子 （三井孝昭の配偶者）	-	直接 1.7	不動産の賃借	5	-	-	同上

（注）取引金額には、消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合（%）	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）	取引条件及び取引条件の決定方針等
役員及びその近親者	三井孝昭 （注）2	当社代表取締役会長	直接 3.4	不動産の賃借	2	-	-	近隣の賃貸料を参考にして同等の価格によっております。
	三井英子 （当社代表取締役副社長の養母）	-	直接 1.7	不動産の賃借	8	-	-	同上

（注）1．取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2．三井孝昭氏は、平成20年7月10日逝去に伴い退任したため、取引金額は平成20年2月1日から退任日までの金額を表示しております。

なお、三井孝昭氏名義の株式は平成21年1月31日現在、名義書換未了となっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,320.97円	1株当たり純資産額	1,136.27円
1株当たり当期純利益金額	39.41円	1株当たり当期純損失金額	98.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,695	4,195
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,695	4,195
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,020	42,570

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	6	4	2.25	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4	-	-	-
計	10	4	-	-

(注)「平均利率」については、期末借入残高に対する借入利率を記載しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			3,878		2,821	
2.受取手形	4		467		500	
3.売掛金	1		6,903		4,265	
4.有価証券			1,700		1,400	
5.商品			66		5	
6.製品			775		617	
7.原材料			532		388	
8.仕掛品			719		641	
9.貯蔵品			197		177	
10.前払費用			20		66	
11.繰延税金資産			136		-	
12.一年内回収予定長期貸付 金	1		950		1,142	
13.未収入金	1		772		764	
14.立替金	1		664		287	
15.その他	1		70		45	
16.貸倒引当金			0		0	
流動資産合計			17,855	33.0	13,124	27.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		20,792		20,871		
減価償却累計額		14,022	6,770	14,561	6,310	
(2)構築物		1,888		1,901		
減価償却累計額		1,562	326	1,606	295	
(3)機械装置		34,252		34,391		
減価償却累計額		28,797	5,454	29,239	5,152	
(4)車両運搬具		252		263		
減価償却累計額		184	67	203	59	
(5)工具器具備品		14,221		14,536		
減価償却累計額		12,419	1,801	13,100	1,436	
(6)土地			6,838		6,838	
(7)建設仮勘定			629		499	
有形固定資産合計			21,887	40.4	20,592	42.6
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			210		385	
(2)ソフトウェア仮勘定			-		366	
(3)諸施設利用権			7		6	
(4)電話加入権			11		12	
無形固定資産合計			229	0.4	770	1.6
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			1,127		584	
(2)関係会社株式			8,256		8,196	
(3)出資金			4		4	
(4)関係会社出資金			926		1,622	
(5)従業員に対する長期貸付金			76		63	
(6)関係会社長期貸付金			2,328		2,710	
(7)長期前払費用			0		-	
(8)繰延税金資産			1,090		995	
(9)その他			380		127	
(10)貸倒引当金			-		420	
投資その他の資産合計			14,191	26.2	13,885	28.7
固定資産合計			36,308	67.0	35,247	72.9
資産合計			54,164	100.0	48,372	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金			2,069		952	
2. 未払金			1,040		435	
3. 未払費用			634		605	
4. 未払法人税等			670		41	
5. 前受金			66		47	
6. 預り金			54		234	
7. 役員賞与引当金			42		-	
8. その他			13		9	
流動負債合計			4,590	8.5	2,326	4.8
固定負債						
1. 退職給付引当金			958		991	
2. 役員退職慰労引当金			1,479		1,481	
3. その他			23		14	
固定負債合計			2,461	4.5	2,487	5.2
負債合計			7,051	13.0	4,813	10.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			16,403	30.3	16,403
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		17,366		17,366	
(2) その他資本剰余金		361		-	
資本剰余金合計			17,728	32.7	17,366
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		692		692	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		18		29	
退職積立金		260		260	
別途積立金		10,273		10,273	
繰越利益剰余金		1,358		1,533	
利益剰余金合計			12,602	23.3	9,720
4. 自己株式			8	0.0	1
株主資本合計			46,725	86.3	43,489
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額 金			387	0.7	69
評価・換算差額等合計			387	0.7	69
純資産合計			47,112	87.0	43,558
負債純資産合計			54,164	100.0	48,372

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	7		38,572	100.0		31,848	100.0
売上原価							
1. 期首製品棚卸高		827			775		
2. 期首商品棚卸高		20			66		
3. 当期製品製造原価	7	29,707			27,113		
4. 当期商品仕入高		2,032			1,453		
合計		32,588			29,408		
5. 製品他勘定振替高		-			5		
6. 期末製品棚卸高		775			617		
7. 期末商品棚卸高		66	31,747	82.3	5	28,780	90.4
売上総利益			6,825	17.7		3,068	9.6
販売費及び一般管理費	1 2		5,429	14.1		5,228	16.4
営業利益又は 損失()			1,395	3.6		2,159	6.8
営業外収益							
1. 受取利息	7	93			85		
2. 受取配当金	7	495			47		
3. 経営指導料	7	778			562		
4. その他		200	1,568	4.1	183	879	2.8
営業外費用							
1. 支払利息		-			0		
2. 為替差損		139			104		
3. 固定資産売却廃棄損	3	116			108		
4. その他		83	340	0.9	108	321	1.0
経常利益又は 損失()			2,624	6.8		1,602	5.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
特別利益							
1. 国庫補助金等収入		16			16		
2. 抱合せ株式消滅差益	4	-	16	0.0	225	242	0.7
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		87			-		
2. 減損損失	5	466			-		
3. 貸倒引当金繰入額	6	-	553	1.4	420	420	1.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			2,086	5.4		1,780	5.6
法人税、住民税及び事 業税		805			111		
過年度法人税等		231			-		
未払法人税等取崩額		-			68		
法人税等調整額		313	723	1.9	450	493	1.5
当期純利益又は 当期純損失()			1,363	3.5		2,273	7.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	14,437	47.0	12,982	45.2
労務費		7,341	23.8	6,882	24.0
経費		9,013	29.2	8,831	30.8
当期総製造費用		30,793	100.0	28,696	100.0
期首仕掛品棚卸高		875		719	
合計		31,668		29,415	
他勘定振替高	2	1,241		1,660	
期末仕掛品棚卸高		719		641	
当期製品製造原価		29,707		27,113	

(注) 1. 原価計算の方法は、ICリードフレーム部門、IC組立部門及びモーターコア部門においては、総合原価計算を採用し、工作機械部門、プレス用金型部門及びその他の部門においては、個別原価計算を採用しております。

また、全部門において、期中は予定原価を適用し、期末に原価差額の調整を行うことにより、実際原価に修正しております。

2. 1 このうちには、下記のものが含まれております。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	751百万円	662百万円
減価償却費	2,946	3,464

2 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
固定資産	833百万円	1,519百万円
販売費及び一般管理費	401	251
その他	6	7
子会社の吸収合併による棚卸資産の受入	-	118
合計	1,241	1,660

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

	株主資本											自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金							
		資本 準備 金	その他 資本 剰余 金	資本 剰余 金計	利益 準備 金	その他利益剰余金							
						特別 償却 準備 金	退職 積立 金	別途 積立 金	繰越 利益 剰余 金	利益 剰余 金計			
平成19年1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,366	361	17,728	692	9	260	8,983	2,111	12,056	4	46,184	
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の繰入						10			10	-		-	
特別償却準備金の取崩						1			1	-		-	
別途積立金の積立								1,290	1,290	-		-	
剰余金の配当(注)									817	817		817	
当期純利益									1,363	1,363		1,363	
自己株式の取得											4	4	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	9	-	1,290	752	546	4	541	
平成20年1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,366	361	17,728	692	18	260	10,273	1,358	12,602	8	46,725	
						評価・換算差額等		純資産合計					
						その他有価証券評価差額金							
平成19年1月31日 残高 (百万円)						748		46,932					
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の繰入								-					
特別償却準備金の取崩								-					
別途積立金の積立								-					
剰余金の配当(注)								817					
当期純利益								1,363					
自己株式の取得								4					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						360		360					
事業年度中の変動額合計 (百万円)						360		180					
平成20年1月31日 残高 (百万円)						387		47,112					

(注) 平成19年4月24日開催 定時株主総会の決議による配当額430百万円及び平成19年9月26日開催 取締役会の決議による中間配当額387百万円であります。

当事業年度（自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日）

	株主資本											自己 株式	株主 資本 合計
	資本剰余金					利益剰余金							
	資本金	資本 準備 金	その他 資本 剰余 金	資本 剰余 金 計	利益 準備 金	その他利益剰余金							
						特別 償却 準備 金	退職 積立 金	別途 積立 金	繰越 利益 剰余 金	利益 剰余 金 計			
平成20年 1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,366	361	17,728	692	18	260	10,273	1,358	12,602	8	46,725	
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の繰入						14			14	-		-	
特別償却準備金の取崩						4			4	-		-	
剰余金の配当									514	514		514	
当期純損失									2,273	2,273		2,273	
自己株式の取得											448	448	
自己株式の消却			455	455							455	-	
負の残高のその他資本剰余 金から繰越利益剰余金への 振替			93	93					93	93		-	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	361	361	-	10	-	-	2,892	2,881	7	3,236	
平成21年 1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,366	-	17,366	692	29	260	10,273	1,533	9,720	1	43,489	
			評価・換算差額等						純資産合計				
			その他有価証券評価差額金										
平成20年 1月31日 残高 (百万円)							387		47,112				
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の繰入									-				
特別償却準備金の取崩									-				
剰余金の配当									514				
当期純損失									2,273				
自己株式の取得									448				
自己株式の消却									-				
負の残高のその他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替									-				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							317		317				
事業年度中の変動額合計 (百万円)							317		3,553				
平成21年 1月31日 残高 (百万円)							69		43,558				

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品、製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法)によっておりま す。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりで あります。 建物 31～47年 機械装置 5～12年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給 見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給 見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては、支給見込 額がないため計上しておりません。

項目	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は主として外貨建営業債権であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、主として輸出売上に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債権の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は148百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金(当事業年度末残高1,700百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)及び「金融商品会計に関するQ & A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 最終改正平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当事業年度末から「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度末において「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金の残高は1,200百万円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	<p>(有形固定資産の残存簿価の減価償却)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が進んだものについては、その残存簿価を翌事業年度から5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は350百万円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
1 関係会社に係る注記	<p>売掛金 969百万円</p> <p>上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、未収入金、立替金及びその他の流動資産に含まれるものは合計2,192百万円であります。</p>	<p>売掛金 706百万円</p> <p>上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、一年内回収予定長期貸付金、未収入金、立替金及びその他の流動資産に含まれるものは合計1,578百万円であります。</p>
2 保証債務	<p>関係会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>㈱三井電器 10百万円</p>	<p>関係会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>㈱三井電器 4百万円</p>
3 債権譲渡契約に基づく売上債権の一部譲渡高	<p>売掛金 1,189百万円</p>	<p>売掛金 815百万円</p>
4 期末日満期手形の処理		<p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、事業年度末日満期手形75百万円が受取手形の事業年度末残高に含まれております。</p>
5 貸出コミットメント及び財務制限条項	<p>当社は、資金の機動的調達手段の確保を目的に、取引金融機関5社とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント 3,500百万円 の総額</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <p>差引額 3,500百万円</p> <p>上記のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済することがあります。</p> <p>各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p>	<p>当社は、資金の機動的調達手段の確保を目的に、取引金融機関5社とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント 3,500百万円 の総額</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <p>差引額 3,500百万円</p> <p>上記のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済することがあります。</p> <p>各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p>

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
	1 販売費及び一般管理費 の主要な費目及び金額	販売手数料・広告宣伝費	294百万円	販売手数料・広告宣伝費
	運搬費	528	運搬費	495
	役員賞与引当金繰入額	42	給与	1,126
	給与	1,039	賞与	230
	賞与	389	退職給付費用	82
	退職給付費用	79	役員退職慰労引当金繰入額	22
	役員退職慰労引当金繰入額	31	支払手数料	353
	支払手数料	385	減価償却費	344
	減価償却費	259	租税公課・事業所税	284
	租税公課・事業所税	304		
	なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は約43%であります。		なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は約41%であります。	
2 一般管理費に含まれる 研究開発費の総額		900百万円		812百万円
3 固定資産売却廃棄損 (営業外費用)の内訳	建物	4百万円	建物	3百万円
	機械装置	90	機械装置	78
	工具器具備品	18	車両運搬具	0
	建設仮勘定	3	工具器具備品	25
	合計	116	合計	108
4 抱合せ株式消滅差益			平成20年2月1日付の当社と連結子会社である株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスの合併において、当社が保有していた株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスの株式帳簿価額と当該2社から受入れた資産、負債との差額であります。	
5 減損損失	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
	用途	場所	種類	金額
				百万円
	遊休資産	北九州市 八幡西区	建 物	447
			機械装置	12
			その他	6
	当社は、製造設備については管理会計上の区分をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。			
	また、本社部門等は共用資産とし、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。			
	上記の資産については、明確な使用見込がなくなったため、不動産鑑定評価額等に基づき零円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。			

項目	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
6 貸倒引当金繰入額		当社の連結子会社であるミツイ・ハイテック(フィリピン)インコーポレイテッドは業績低迷により債務超過となったため、当該子会社に対する債権について回収可能性を検討し、貸倒引当金繰入額420百万円を計上しております。
7 関係会社に係る注記	売上高 5,903百万円 受取配当金 477 経営指導料 778 受取利息 51 材料購入高等 2,629	売上高 5,349百万円 受取利息 61 受取配当金 29 経営指導料 562 材料購入高等 1,704

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	3,123	3,344	-	6,467
合計	3,123	3,344	-	6,467

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,344株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	6,467	554,975	559,000	2,442
合計	6,467	554,975	559,000	2,442

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加554,975株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500,000株、株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノとの吸収合併に関する会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加51,800株、単元未満株式の買取りによる増加3,175株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少559,000株は、自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 に係る注記	記載すべき該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
繰延税金資産				
関係会社株式評価損	1,057	百万円	1,057	百万円
繰越欠損金	-	"	887	"
役員退職慰労引当金	597	"	598	"
減損損失	565	"	545	"
退職給付引当金	387	"	400	"
外国税額控除	204	"	237	"
貸倒引当金	-	"	169	"
投資有価証券評価損	58	"	-	"
その他	336	"	256	"
繰延税金資産小計	3,206	"	4,153	"
評価性引当額	1,704	"	3,050	"
繰延税金資産合計	1,502	"	1,102	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	262	"	47	"
特別償却準備金	12	"	19	"
その他	-	"	39	"
繰延税金負債合計	275	"	106	"
繰延税金資産の純額	1,226	"	995	"

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
流動資産 - 繰延税金資産	136	百万円	-	百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,090	"	995	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
法定実効税率	40.4	%	40.4	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	"	2.8	"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	"	8.0	"
評価性引当額の変動額	13.7	"	76.1	"
住民税均等割額	0.8	"	1.0	"
未払法人税等取崩額	-	"	3.8	"
試験研究費税額控除	2.7	"	-	"
過年度法人税等	6.4	"	-	"
その他	1.3	"	-	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	"	27.7	"

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

共通支配下の取引等

1 取引の目的を含む取引の概要

当社は、グループ経営の効率化を目的として、当社の連結子会社である株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスを吸収合併いたしました。

2 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 株式会社三井ハイテック(当社)

事業の内容 プレス用金型、ICリードフレーム、IC組立品、工作機械及びモーターコアの製造・販売

被結合企業 株式会社三井エンジニアリング

事業の内容 工作機械事業

被結合企業 株式会社三井テクノス

事業の内容 工作機械事業

(2) 企業結合日

平成20年2月1日

(3) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスを消滅会社とする吸収合併であり、結合後の企業名称は株式会社三井ハイテックであります。

3 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

当社は合併の効力発生日に以下の資産及び負債を受入れております。

流動資産	601百万円
固定資産	78百万円
資産計	680百万円
流動負債	395百万円
負債計	395百万円

なお、当社が保有していた株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスの株式帳簿価額と当該2社から受入れた資産、負債との差額225百万円は、当事業年度において、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1株当たり純資産額 1,095.15円	1株当たり純資産額 1,025.77円
1株当たり当期純利益金額 31.69円	1株当たり当期純損失金額 53.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,363	2,273
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,363	2,273
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,020	42,570

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

当社は、平成19年12月7日開催の当社取締役会において、当社と連結子会社との合併について決議し、下記のとおり平成20年2月1日付で吸収合併しております。

(1) 取引の概要

当社と、当社の連結子会社であり工作機械事業を営んでいた株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスの2社は、平成20年2月1日付で、グループ経営の効率化を目的に合併いたしました。

なお、合併の方式は、当社を存続会社とする吸収合併方式で、被合併会社は消滅いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

当社は合併の効力発生日に以下の資産及び負債を受入れております。

流動資産	601百万円
固定資産	78百万円
資産計	680百万円
流動負債	395百万円
負債計	395百万円

なお、当社が保有していた株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスの株式帳簿価額と当該2社から受入れた資産、負債との差額225百万円は、翌事業年度(平成21年1月期)において、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上する予定であります。

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	217
		(株)みずほフィナンシャルグループ	106
		トヨタ自動車(株)	96
		(株)キッツ	53
		(株)西日本シティ銀行	21
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20
		(株)エム・アイ・ピー	18
		(株)福岡キャピタルパートナーズ	15
		ロイヤルホールディングス(株)	12
		(株)スターフライヤー	8
		その他8銘柄	14
小計		584	584
計		2,797,455	584

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(株)福岡銀行 譲渡性預金	1,200
		(株)みずほ銀行 譲渡性預金	100
		(株)筑邦銀行 譲渡性預金	100
		小計	1,400
計		1,400	1,400

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,792	100	21	20,871	14,561	556	6,310
構築物	1,888	12	-	1,901	1,606	43	295
機械装置	34,252	1,871	4,731	34,391	29,239	1,916	5,152
車両運搬具	252	26	15	263	203	31	59
工具器具備品	14,221	953	5,637	14,536	13,100	1,244	1,436
土地	6,838	-	-	6,838	-	-	6,838
建設仮勘定	629	2,661	2,790	499	-	-	499
有形固定資産計	78,874	5,626	5,197	79,303	58,711	3,792	20,592
無形固定資産							
ソフトウェア	400	303	76	628	243	125	385
ソフトウェア仮勘定	-	666	300	366	-	-	366
諸施設利用権	10	-	-	10	3	0	6
電話加入権	11	0	-	12	-	-	12
無形固定資産計	422	970	376	1,016	246	126	770
長期前払費用	1	-	1	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1	本社・八幡事業所	モーターコア製造設備	706百万円
	直方事業所	ICリードフレーム製造設備	304
		(株)三井エンジニアリング及び(株)三井テクノス合併に伴う増加	198
	熊本事業所	ICリードフレーム及びIC組立製造設備	329
	黍田事業所	ICリードフレーム製造設備	177
	金型事業所	金型製造設備	130
2	本社・八幡事業所	ICリードフレーム及びモーターコア用金型	481
		検査機器及び治工具類	150
	直方事業所	検査機器及び治工具類	109
3	建設仮勘定の当期増加額のうち、当期完成した主なものは、上記のとおりであり、期末残高に含まれる主なものは、次のとおりであります。		
	本社・八幡事業所	ICリードフレーム用金型	282百万円
		モーターコア製造設備	97
	直方事業所	ICリードフレーム製造設備	71

2. 当期減少額うち主なものは次のとおりであります。

4	直方事業所	ICリードフレーム製造設備	625百万円
	熊本事業所	IC組立製造設備	467
	黍田事業所	ICリードフレーム製造設備	416
	本社・八幡事業所	研究開発用設備	59
		工作機械製造設備	41
		モーターコア製造設備	11
5	本社・八幡事業所	ICリードフレーム用金型、検査機器及び治工具類	304百万円
	熊本事業所	検査機器及び治工具類	173

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	420	-	-	420
役員賞与引当金	42	-	42	-	-
退職給付引当金	958	306	273	-	991
役員退職慰労引当金	1,479	22	19	-	1,481

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
外貨現金	2
預金	
当座預金	24
外貨当座預金	12
普通預金	6
外貨普通預金	122
通知預金	1,746
定期預金	692
外貨定期預金	210
小計	2,815
合計	2,821

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)山善	97
山洋電気(株)	78
日本電産シバウラ(株)	76
パナソニックE Vエナジー(株)	54
アイチエレクトク(株)	53
その他	140
合計	500

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年2月	269
3月	75
4月	103
5月	53
6月	0
7月以降	-
合計	500

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	360
東芝LSIパッケージソリューション(株)	265
ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッド	250
(株)ルネサステクノロジ	243
ミツイ・ハイテック(ホンコン)リミテッド	219
その他	2,926
合計	4,265

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越 (百万円) (D)	回収率(%) (E)	滞留期間(日) (F)
6,903	32,910	35,548	4,265	89.3	61.9

$$(注) 1. 回収率(E) = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

$$2. 滞留期間(F) = \frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$$

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

商品

品名	金額(百万円)
ICリードフレーム	5
合計	5

製品

品名	金額(百万円)
プレス用金型	227
ICリードフレーム	272
IC組立	2
モーターコア	105
工作機械他	9
合計	617

原材料

品名	金額(百万円)
リードフレーム用材料	160
貴金属	52
工作機械材料	27
IC組立材料	34
テープ	54
モーターコア材料	22
金型部品	32
その他	4
合計	388

仕掛品

品名	金額(百万円)
プレス用金型	274
ICリードフレーム	126
IC組立	21
モーターコア	7
工作機械他	211
合計	641

貯蔵品

品名	金額(百万円)
水処理用ろ材	65
純金メダル	30
工場消耗品等	9
その他	71
合計	177

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート リミテッド	6,413
エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・イン コーポレイテッド	1,055
(株)三井スタンピング	405
ミツイ・ハイテック(タイランド)カンパニー・リミ テッド	323
その他	0
合計	8,196

関係会社長期貸付金

銘柄	金額(百万円)
三井高科技(上海)有限公司	711
ミツイ・ハイテック(フィリピン)インコーポレイ テッド	583
三井高科技(広東)有限公司	475
ミツイ・ハイテック(ホンコン)リミテッド	465
ミツイ・ハイテック(タイランド)カンパニー・リミ テッド	276
三井高科技(天津)有限公司	121
(株)三井電器	49
(株)三井スタンピング	29
合計	2,710

買掛金

相手先	金額(百万円)
電機資材(株)	225
大同スペシャルメタル(株)	73
(株)サン・ダイコー	45
(株)三井スタンピング	44
(株)三井電器	35
その他	528
合計	952

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日(中間配当)、1月31日(期末配当)
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取引所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)1
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。当社の公告が掲載されるホームページアドレスは、次のとおりです。
(URL <http://www.mitsui-high-tec.com/>)
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
3. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月9日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改訂を行い、「株券の種類」及び「株式の名義書換え」については、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|--|---------------------------------------|--------------------------|
| (1) 自己株券買付状況 報告書 | 報告期間 自 平成20年3月24日
至 平成20年3月31日 | 平成20年4月11日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書 | | 平成20年4月17日
関東財務局長に提出 |
| 事業年度（第73期）（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | |
| (3) 有価証券報告書及びその添付資料 | 事業年度 自 平成19年2月1日
第74期 至 平成20年1月31日 | 平成20年4月23日
関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況 報告書 | 報告期間 自 平成20年4月1日
至 平成20年4月30日 | 平成20年5月12日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | | 平成20年7月16日
関東財務局長に提出 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。 | | |
| (6) 半期報告書 | 第75期中 自 平成20年2月1日
至 平成20年7月31日 | 平成20年10月17日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月22日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月21日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表の追加情報に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が進んだものについては、その残存簿価を翌連結会計年度から5年間にわたり均等償却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月22日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井ハイテックの平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月21日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井ハイテックの平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表の追加情報に記載のとおり、会社は、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が進んだものについては、その残存簿価を翌事業年度から5年間にわたり均等償却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。